

2026年度(4月入学)
小樽商科大学大学院商学研究科
現代商学専攻(博士前期課程)学生募集要項
特別入試

目 次

1 専攻等及び入学定員(募集人員)	1
2 出願手続	2
3 選抜方法	3
4 入試日程等	3
5 入学手続	4
6 その他	4
[別表]出願資格	6
研究指導教員及び授業科目	8

出願書類様式(小樽商科大学受験生サイトにてファイルをダウンロードして使用すること。)
小樽商科大学受験生サイト:<https://nyushi.otaru-uc.ac.jp/graduate/gguide/>

(様式1)志望理由及び研究計画書

(様式2)申立書 ※該当者のみ

アドミッション・ポリシー(抜粋)

小樽商科大学大学院商学研究科現代商学専攻は、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を極め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する人材の育成を目的とする。」(小樽商科大学大学院学則第1条)という理念に基づき次のような人を求めています。

求める学生像

- (1) 社会科学諸分野の研究を深く追求し、研究者を目指す人
- (2) 生涯教育の一環としてテーマ研究を行おうとする人
- (3) 高度な英語コミュニケーション能力を身につけ、社会科学の専門知識を国際的に活かそうとする人
- (4) 高等学校教諭等の専修免許状(英語・商業)を取得することで、専門分野における深い学識と高度な技能を教育現場で活かそうとする人

小樽商科大学大学院商学研究科現代商学専攻博士前期課程は、次の要領に従って、学生募集を前期と後期の二度に分けて行う。入学志願者は、前期及び後期のいずれか、又は両方を受験することができる。

この特別入試は、小樽商科大学の在学生及び卒業生を対象に実施するものであり、学力試験は免除とする。出願資格詳細については、別表「出願資格」を参照すること。

1 専攻等及び入学定員(募集人員)

(1)専攻等

現代商学専攻博士前期課程	{	経済学コース
		国際商学コース
		企業法学コース
		社会情報コース

(2)入学定員(募集人員)

一般入試、特別入試、社会人特別入試及び外国人留学生特別入試を合わせて前期・後期 合計10名
(なお、本学の「5年一貫教育プログラム」による入学者がいる場合は、募集人員の10名に含めるものとする。)

2 出願手続

手続の詳細については、以下の(1)～(5)及び「インターネット出願手続の流れ」(12頁～14頁)を確認すること。

(1) 出願書類

以下の出願書類をすべて書面で用意し、出願用封筒(市販の角形2号封筒)を用いて本学窓口又は郵送にて提出すること。(詳細は、(4)提出方法を参照すること。)

*印は、本学所定の用紙を示す。なお、紙媒体での配布は行わないので、下記の摘要にて各書類の入手方法を確認すること。

小樽商科大学受験生サイト:<https://nyushi.otaru-uc.ac.jp/graduate/gguide/>

書類等	様式	提出者	摘要
*入学志願票 (写真票を含む)		全員	①インターネット出願システム(本学受験生サイトからアクセス)にて所定の事項を入力し、出願前3ヶ月以内に撮影した志願者のカラー写真データ(上半身・脱帽・正面向き・背景なし・JPEG形式・3MB以内のもの)をアップロードすること。(写真を更にスマートフォン等で撮影したものは不可。)[注1] ②その後、検定料の支払い手続きを行い、入学志願票(写真票を含む)をそれぞれA4片面でカラー印刷すること。[注2] ③上記①で入力した以外の必要事項を手書きで記入すること。国際商学コース及び企業法学コースの志願者に限り、「希望指導教員名」を任意で記入することができる。ただし、入学後に希望した教員の指導が約束されるものではない。
*宛名シート		全員	検定料支払いの後、インターネット出願システムから本学様式の宛名シートを印刷し、出願用封筒(市販の角形2号封筒)に糊付け等に貼り付けること。[注2]
*志望理由及び 研究計画書[注3]	様式1	全員	小樽商科大学受験生サイト内の大学院入試日程・募集要項のページからWord形式のファイルをダウンロードし、A4サイズ用の用紙に印刷すること。なお、用紙のサイズの拡大・縮小はしないこと。 また、書面での提出とは別に、添付ファイル(「.txt」又は「.docx」)にて本学教務課入試室入学試験係(nyushi@office.otaru-uc.ac.jp)宛に送付すること。
成績証明書		全員	本学が確認するので提出不要。
卒業(見込)証明書		全員	本学が確認するので提出不要。
教育職員免許状授与 証明書 [注4]		該当者	教育職員免許状を授与した都道府県教育委員会が作成したもの又は教育職員免許状の写し(裏面に単位数の記載のあるものは裏面の写しも)
*申立書 [注4]	様式2	該当者	出願時において「高等学校教諭1種免許状(英語)又は中学校教諭1種免許状(英語)」を授与されていない者で、2026年3月までに授与される見込みの者は、その旨を申し立てること。 様式は、小樽商科大学受験生サイト内の大学院入試日程・募集要項のページからWord形式のファイルをダウンロードし、A4サイズ用の用紙に印刷すること。なお、用紙のサイズの拡大・縮小はしないこと。

[注1] インターネット出願システム上での必要事項の入力及び写真のアップロードは、出願期間内でのみ行うことができる。

[注2] 検定料の支払いを完了しなければ、入学志願票(写真票を含む)及び宛名シートを印刷できないので、出願期間に十分注意すること。

[注3] 国際商学コースに出願し英語専修免許の取得を希望する場合は、全て英語で記入すること。

[注4] 出願時において「高等学校教諭1種免許状(英語)又は中学校教諭1種免許状(英語)」を授与されていない者が、2026年3月までに授与された際には、速やかに教育職員免許状授与証明書又は教育職員免許状の写し(裏面に単位数の記載のあるものは裏面の写しも)を提出すること。

・受験票について

出願書類が受理された志願者には、以下の日時より、インターネット出願システムから受験票のダウンロードが可能となるので、各自印刷して試験当日に必ず持参すること。

【前期】2025年9月5日(金)10:00(予定) 【後期】2026年1月9日(金)10:00(予定)

(2) 検定料

志願者は、30,000円(払込手数料別、志願者負担)を期日までに支払うこと。

支払い方法は、インターネット出願システムに表示される指示に従うこと。(コンビニエンスストア、クレジットカード、銀行ATM(ペイジー)より選択可能。)

なお、既納の検定料は、いかなる事情があっても還付しない。

(3) 出願期間

【前期】 2025年7月23日(水)から2025年8月5日(火)まで

【後期】 2025年11月25日(火)から2025年12月8日(月)まで

(4) 提出方法

志願者は、出願書類等を取りそろえ、出願用封筒(市販の角形2号封筒)を使用し、下記いずれかの方法により提出すること。なお、受理した出願書類等は、いかなる理由があっても返却しない。

- ・窓口での提出 窓口での提出は土曜、日曜及び祝日を除く8:30～12:00、13:00～17:15とする。
- ・郵送による提出 「簡易書留・速達」とする。(最終日必着)

(5) 提出先

〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号 小樽商科大学教務課入試室入学試験係
TEL:0134-27-5253

インターネット出願システムへの登録及び検定料の支払いが完了しても、出願書類が提出期限までに届かない場合は、出願を受理しないので、注意すること。

3 選抜方法

成績証明書、志望理由及び研究計画書並びに面接試験を総合判定し、選抜する。

成績証明書等の配点

コース名	成績証明書、志望理由及び研究計画書	面接試験	合計
経済学コース	300点	50点	350点
国際商学コース	300点	50点[注]	350点
企業法学コース	300点	50点	350点
社会情報コース	200点	150点	350点

[注]英語専修免許の取得を希望する受験者にあつては、面接試験において一部英語での質疑応答を行う。

4 入試日程等

(1) 入試日程

区分	面接試験※	合格発表
前期	2025年9月20日(土) 14:00～	2025年10月9日(木) 10:00
後期	2026年1月31日(土) 14:00～	2026年 2月6日(金) 17:00

※試験は本学で行う。面接室の案内図は当日通知する。

(2) 合格発表について

- 1) 合格者の受験番号を、小樽商科大学受験生サイト(<https://nyushi.otaru-uc.ac.jp/graduate/gdata/>)に掲載し、さらに、合格者には合格通知書を送付する。
- 2) 電話、メール等による合否についての照会には、一切応じない。

5 入学手続

(1) 入学手続期間

2026年2月10日(火)から2月18日(水)まで。(土曜、日曜及び祝日を除く。)
郵送の場合は2月18日(水)必着。
2月18日(水)までに入学手続を行わないときには、入学辞退者として取り扱う。

(2) 提出書類

本学が指定したもの。(合格通知後の入学手続案内で知らせる。)

(3) 入学料及び授業料

	納付額	納付時期
入学料	282,000円	入学手続期間内に納付
授業料	前期分267,900円 [年額 535,800円]	入学後(2026年5月中)に納付

[注]上記の納付額は予定額であり、入学時及び在学中に学生納付金の改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金が適用される。

- 1) 入学料、授業料の納付方法、免除、徴収猶予の申請等詳細については、入学手続案内で知らせる。
- 2) 既納の入学料は、いかなる事情があっても還付しない。

6 その他

(1) 追加合格

入学定員に欠員が生じた場合は、追加合格を行うことがある。

- 1) 追加合格の有無の確定日時
2026年2月19日(木)13時(予定)
- 2) 追加合格対象者
後期試験受験者のうち、本学の定めた基準を満たすものを対象者とする。
- 3) 追加合格の通知及び入学意思の照会
追加合格を実施する場合は、2026年2月19日(木)13時(予定)以降、2月20日(金)までの間に、追加合格順位上位の者から順に、本人あてに直接電話で入学意思の照会を行う。(入学願書には、確実に連絡が取れる連絡先を記載すること。)

(2) 障がい等を有する入学志願者との事前相談

大学は、受験上及び修学上の合理的配慮を行う。ただし、受験にあたっては、会場準備等の必要があることから、障がい等のある志願者は、出願前に本学教務課入試室入学試験係に相談すること。
なお、必要な場合には、本学において志願者又はその立場を代弁し得る者との面談等を行う。

(3) 入試情報開示

2026年度入学者選抜にかかる受験者の入学試験情報について、次のとおり開示する。

- ア 申請者:受験者本人に限る。
- イ 申請及び開示期間:合格発表の翌日から次回試験日の前日まで
(土曜、日曜、祝日、年末年始(12月26日～1月3日)及び本学一斉休業日を除く8:30～12:00、13:00～17:15とする。)
- ウ 申請方法:本学所定の用紙により申し込むこと。
郵送により申し込む場合は、あらかじめ電話又は文書により、本学教務課入試室入学試験係まで申し出ること。
なお、本人確認のため本学受験票が必要である。
- エ 開示方法:窓口での交付又は郵送による。
郵送により開示を希望する場合は、受験者本人宛に簡易書留により郵送する。
- オ 開示内容:面接試験、成績証明書、志望理由及び研究計画書の得点のうち合否判定に採用した得点及び合計点

(4) 個人情報の取扱いについて

- 1) 本学が保有する個人情報は、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」等の法令を遵守するとともに、「北海道国立大学機構保有個人情報管理規程」に基づき、保護に万全を期している。
- 2) 志願者の氏名、住所その他出願書類により取得した個人情報及び入学試験成績については、入学者選抜(出願処理、選抜実施)、合格発表、入学手続、入学者選抜方法等の調査・研究及びこれらに付随する業務を行うために利用する。
- 3) 合格者の個人情報は、入学手続者に対する入学前教育、入学後の学籍管理、成績管理、授業料管理、図書館利用管理の他、教育活動、学生生活支援及び就職支援活動に必要な組織内の業務遂行のためにのみ利用する。

出願資格

〔別表〕

次の表中、いずれかの区分において、全ての要件を満たす者
 なお、区分「卒業予定者」とは2026年3月卒業見込みの者、「卒業生」とは2024年3月以降に卒業した者、「早期卒業予定者」とは2026年3月に早期卒業見込みの者である。

志望コース	区分	昼間コース	夜間主コース
経済学コース	卒業予定者	①経済学科に所属していること。 ②2025年3月までの全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ③マクロ経済学、ミクロ経済学の2科目が「秀」又は「優」であること。	①2025年3月までの全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ②(昼間コース開講科目)マクロ経済学、ミクロ経済学の2科目が「秀」又は「優」であること。 ③経済学科科目20単位以上を修得していること。又は2026年3月までに修得見込みであること。 【注2】
	卒業生	①経済学科卒業であること。 ②在学時の全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ③マクロ経済学、ミクロ経済学の2科目が「秀」又は「優」であること。	①在学時の全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ②(昼間コース開講科目)マクロ経済学、ミクロ経済学の2科目が「秀」又は「優」であること。 ③経済学科科目20単位以上を修得していること。
	早期卒業予定者	経済学科に所属していること。【注1】	経済学科科目20単位以上を修得していること。又は2026年3月までに修得見込みであること。 【注1】【注2】
国際商学コース	卒業予定者	①商学科に所属していること。 ②2025年3月までの全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ③商学科科目12単位以上が「秀」又は「優」であること。	①2025年3月までの全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ②商学科科目20単位以上を修得しており、かつ、12単位以上が「秀」又は「優」であること。又は2026年3月までに修得見込みであること。【注2】
	卒業生	①商学科卒業であること。 ②在学時の全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ③商学科科目12単位以上が「秀」又は「優」であること。	①在学時の全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ②商学科科目20単位以上を修得し、かつ、12単位以上が「秀」又は「優」であること。
	早期卒業予定者	商学科に所属していること。【注1】	商学科科目20単位以上を修得しており、かつ、12単位以上が「秀」又は「優」であること。又は2026年3月までに修得見込みであること。 【注1】【注2】
(英語専修免許の取得を希望する者)	卒業予定者	①2025年3月までの全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ②教職共通科目のうち教科に関する科目(英語専修)12単位以上が「秀」又は「優」であること。 ③英語専修免許の取得を希望する者	
	卒業生	①在学時の全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ②「高等学校教諭1種免許状(英語)又は中学校教諭1種免許状(英語)」を取得していること。又は2026年3月までに取得見込みであること。【注2】 ③英語専修免許の取得を希望する者	
企業法学コース	卒業予定者	①企業法学科に所属していること。 ②2025年3月までの全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。	①2025年3月までの全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ②企業法学科科目20単位以上を修得していること。又は2026年3月までに修得見込みであること。 【注2】
	卒業生	①企業法学科卒業であること。 ②在学時の全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。	①在学時の全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ②企業法学科科目20単位以上を修得していること。
	早期卒業予定者	企業法学科に所属していること。【注1】	企業法学科科目20単位以上を修得していること。又は2026年3月までに修得見込みであること。 【注1】【注2】

志望コース	区分	昼間コース	夜間主コース
社会情報コース	卒業予定者	①社会情報学科に所属していること。 ②2025年3月までの全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。	募集しない
	卒業生	①社会情報学科卒業であること。 ②在学時の全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。	募集しない
	早期卒業予定者	社会情報学科に所属していること。[注1]	募集しない

[注1]この出願資格により出願しようとする者は、出願資格の事前審査を行うので、下記期限までに本学教務課入試室入学試験係へ問い合わせること。

【前期】2025年6月20日(金) 【後期】2025年11月4日(火)

[注2]出願時において、これらの要件を2026年3月までに満たすことを前提として本入学者選抜に出願し、合格した者が、2026年3月までに当該要件を満たさなかった場合には、入学を許可しない。

研究指導教員及び授業科目(2025年度)

※年度により授業・研究指導の一部が非開講の場合がある。

経済学コース

担当教員氏名	担当科目	研究分野	研究テーマ
天野 大輔	公共経済学	財政・公共経済	財政政策と経済成長との関連性
池田 真介	金融経済学	金融・医療計量経済学	金融及び自殺・孤独死データの統計的分析
江頭 進	近代経済学説史、計算機経済学	理論経済学経済学説・経済思想 理論経済学、進化経済学	オーストリア学派の経済理論、経済現象のコンピュータ・シミュレーションによる表現
小野塚祐紀	労働経済学、応用計量経済学	労働経済学、教育経済学	労働、教育分野に関する実証分析
木戸 大道	計量経済学	計量経済学	因果推論・統計的処置選択問題
小寺 寛彰	マクロ経済学	マクロ経済学	定量マクロモデルを用いた、家族経済に関する分析
佐野 博之	公共経済学	財政・公共経済	地方政府間の財政競争に関する理論的分析
柴山 千里	国際経済学	経済政策	貿易政策
白田 康洋	ミクロ経済学	理論経済学、オークション理論、 ゲーム理論	ゲーム理論
田中 晋矢	計量経済学、統計学(AT科目)	計量経済学、応用計量経済学	高次元統計解析手法の金融・経済時系列データへの応用
寺坂 崇宏	計量経済学、統計学(AT科目)	経済統計学、計量経済学	時系列解析とその応用
土居 直史	産業組織論	実証産業組織論	消費者や企業の行動モデルに基づく産業分析
中島 大輔	ミクロ経済学、産業組織論	理論経済学	ゲーム理論・意思決定理論・行動経済学
中村 健一	労働経済学	経済政策	日本の労働市場に関する経済分析
平井 進	経済史	経済史	ドイツ農村社会史
廣瀬 健一	マクロ経済学、国際金融	国際マクロ経済学、国際金融	動学的最適化(intertemporal optimization)アプローチによる理論分析
松家 仁	経済史	西洋史、経済史	近現代東欧経済史
松本 朋哉	統計学(AT科目)	開発ミクロ経済学	アフリカ農村の経済分析

国際商学コース

担当教員氏名	専門科目	担当科目	研究分野	研究テーマ
長村 知幸	商学	特別講義(BVCC演習(地域経営))	マーケティング、地域ブランド	地域活性化のマーケティング
鎌田 直矢		現代市場システム論	流通論	小売企業における在庫リターンと企業業績の関係に関する研究
小林 広治		国際市場戦略	国際マーケティング、広告学、スポーツマネジメント	グローバル戦略における戦略的広告業務提携、広告表象および文化交渉に関する研究
鈴木 和宏		現代市場システム論	消費者行動論、マーケティング	ブランド、顧客経験に関する研究
高橋 史早		現代商学	サービス・マーケティング、消費者行動論	サービス品質・顧客価値・クチコミに関する研究
プラート カロラス		国際市場戦略	国際マーケティング、国際広告、国際観光マーケティング	広告の国際比較研究、インバウンド観光マーケティングに関する研究
王 力勇		国際市場戦略	グローバル・マーケティング、観光マーケティング	観光マーケティング、観光客行動に関する研究
加賀田 和弘	経営学	経営戦略論	経営学、環境・CSR経営	環境・CSR 経営への取り組みと経営戦略・事業戦略および競争優位に関する研究
木田 世界		経営組織論	経営組織論	組織能力、従業員満足・ウェルビーイング
戴 秋娟		経営史	比較経営史、企業家史	企業家精神の比較的研究、東アジア企業の経営発展と人的資源管理に関する実証研究
林 松国		中小企業論	経営学、中小企業論	中小企業の経営戦略とイノベーション、中小企業発展の国際比較研究
石井 孝和	会計学	財務会計論	財務会計論	のれん及びのれん減損情報の有用性に関する研究
石川 業		財務会計論、会計学特講	財務会計論	会計数値にもとづく利害調整、資本会計、制度会計
市原 啓善		財務会計論	財務会計論、税務会計論	企業経営者の会計行動・配当行動・税務行動に関する実証研究
岡田 龍哉		管理会計論	管理会計論、原価計算論	日本原価計算論・管理会計論の歴史研究
乙政 佐吉		管理会計論	管理会計論	バランス・スコアカードの導入および導入による成果に関する研究
田中 圭		会計学特講	会計学、監査論	監査論、ドイツ監査制度
石川 友和	異文化理解	異文化コミュニケーションの基礎I	異文化・超文化コミュニケーション	脱植民地的思考、英語を含む多言語使用に関する研究
於保 淳		学術英語 I (AT科目)	理論言語学、意味論、語用論、心理言語学	量子子に関する通言語学的研究、否定極性疑問文における認識バイアスの研究
クランキー ショーン		言語教育論、テスト評価論	応用言語学	言語教育のための基礎研究の技能と方法
小林 敏彦		中級ビジネス英語		
高橋 優季		文学と英語教育	英米・英語圏文学	英語圏文学、イギリス及びアイルランドにおける工芸美術史
武部 エイミー		研究方法論(AT科目)	談話分析、マルチモーダル分析、英語教育	災害リスクコミュニケーションの言語的・非言語的表現の分析、用法基盤言語学習理論と教授法
朱 易安		学術英語	言語類型論	世界様様な言語をどんなタイプに分類できるか
西口 純代		英語教育のための言語学	言語学	ダセナッチ語とソマリ語の指標と否定、社会選択理論
羽村 貴史 *			英米・英語圏文学	英文学、表象文化、批評理論
三ツ木 真実		応用言語学の基礎	英語教育、応用言語学	認知言語学的知見(イメージ・スキーマ)の英語教育への応用、英語学習の動機づけに関する質的研究

(注)氏名に*を付した教員は研究指導を担当しない。

企業法学コース

担当教員氏名	担当科目	研究分野	研究テーマ
岩本 尚禧	民法研究	民事法学	民法と他の諸法域・他の諸科学に関連する研究
小倉 一志	憲法研究	公法学	基本的人権、とりわけ表現の自由に関する研究
尾下 悠希	行政法研究	行政法、障害法	行政法、障害者法制における差別禁止法と社会福祉法の協働
片桐 由喜	社会保障法研究	社会法学	社会保障法に関する重要問題の研究
河森 計二	商法研究	民事法学	会社法・保険法に関する重要問題の研究
國武 英生	労働法研究	社会法学、労働法学	労働法に関する重要問題の研究
小林 友彦	国際経済法研究	国際法、国際経済法	国際経済法(経済安全保障、トランプ関税、半導体産業支援、DX、GX等)
才原 慶道	知的財産権法研究	民事法学、知的財産法	特許法、著作権法等における諸問題
菅沼 真也子	刑事法研究	刑事法学、刑法	刑法に関する重要問題の研究
高橋 周史	商法研究	商法	社債管理者の利益相反問題
多木 誠一郎	商法研究	民事法学、商法、韓国法	会社・「協同組合をはじめとする非営利法人」に関する研究、企業取引法研究
張 博一	国際法研究	国際公法、国際経済法	国際経済紛争解決制度、自由貿易協定の研究
橋本 伸	民法研究、法律学特論	民事法学	民法、とりわけ不当利得法の重要問題の研究
坂東 雄介	憲法研究	公法学	憲法学、とりわけ外国人や国籍に関する法理論に関する研究

社会情報コース

担当教員氏名	担当科目	研究分野	研究テーマ
阿部 孝太郎	組織情報論	社会学、組織行動論、図書館情報学、人文社会情報学	専門知、集合知、ユーザーイノベーション等における知識の生成・流通
大津 晶	地域システム論	社会システム工学、安全システム、都市計画、建築計画	社会工学的手法を用いた都市地域計画理論の研究
片岡 駿	意思決定論	確率的情報処理	確率モデルを用いた信号処理及び統計的機械学習
木村 泰知	知識科学	図書館情報学、人文社会情報学、地方議会会議録知能情報学、自然言語処理	機械学習向けのデータセット構築、地方議会会議録を対象とした自然言語処理
小泉 大城	社会測定	統計科学、機械学習	ベイズ決定理論・ベイズ統計学・確率モデル
佐山 公一	知識情報論	実験心理学、認知科学	人間の認知・学習過程のモデル化と評価実験
ジョーダン チャールズ	マネジメントサイエンス	形式論理、計算機科学	形式論理、アルゴリズム、並列計算
沼澤 政信	情報システム論	教育支援システム、知能情報学、計算機科学	教育支援システム及び人工知能応用に関する諸研究
三浦 克宜	情報システム論	知能情報学、ソフトウェア工学	クラウド資源選択方式、プログラム合成方式の提案およびシステム開発
三谷 和史	コンピュータサイエンス	情報工学、ソフトウェア工学、コンピュータネットワーク	インターネット、プログラミング言語とその処理系

インターネット出願手続の流れ

小樽商科大学ではインターネット出願を行うためのシステムとして「Post@net(ポスタネット)」を利用しています。

出願完了までの流れは以下のとおりです。

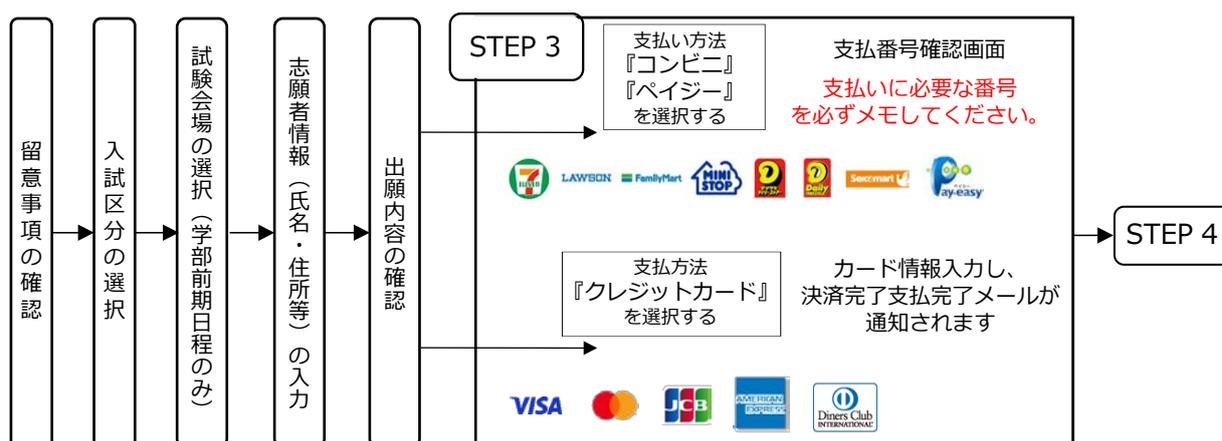


STEP1 事前準備

- ・インターネットに接続されたパソコンやスマートフォン・タブレットのほか、プリンターや受信可能なメールアドレス※を用意してください。
※迷惑メール対策をされている場合、「Post@net」や本学からのメールを受信できない場合がありますので、『@postanet.jp』『@office.otaru-uc.ac.jp』の受信許可を必ず行ってください。
- ・「出願手続」の「出願書類等」を確認し、出願期間前に準備できる必要書類等については、早めに準備を始めておいてください。
- ・出願には「Post@net」への登録が必要です。
小樽商科大学受験生サイト (<https://nyushi.otaru-uc.ac.jp/graduate/gguide/>) から「Post@net」にアクセスし、ログイン画面の「アカウント作成」から登録を行ってください。

STEP2 出願登録

- ・「Post@net」にログインしてください。なお、出願登録は各入試区分の出願期間内のみ行うことができます。
- ・画面の手順や留意事項を確認して、必要事項を入力してください。



- ・志願者情報の入力・確認画面では、必ず入力した内容（特に氏名・生年月日・電話番号・住所）に誤りがないか、十分に確認してください。志願者情報の確認画面を過ぎると内容の変更ができません。

STEP3 検定料の支払

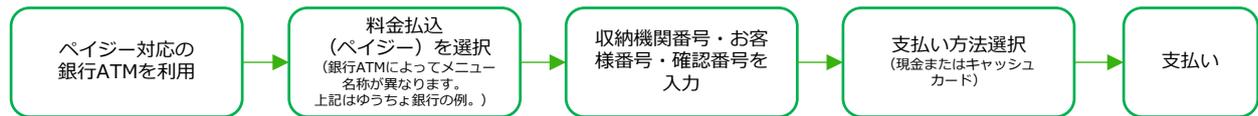
- ・支払い方法（コンビニ・ペイジー又はクレジットカード）を選択し、検定料をお支払いください。
- ※コンビニ・ペイジーを選択した場合は、下記手順に従って検定料をお支払いください。

■コンビニ



お支払いになるコンビニによって操作方法が異なりますので、「学校一覧」から「小樽商科大学」を検索し、「はじめに」ページにある「入学検定料のお支払方法について」を参照の上、必要な情報のメモ等をし、支払い期限までに入学検定料を支払ってください。

■ペイジー（銀行ATM）



■ペイジー（ネットバンキング）

収納機関番号・お客様番号・確認番号を控え、各自で支払い方法を確認し入学検定料を支払ってください。

※コンビニ・ペイジーでの支払いに必要な番号を忘れた場合、「Post@net」へログインし「出願内容一覧」より小樽商科大学の「出願内容を確認」を選択すると、支払番号の確認画面についても再表示できます。

なお、支払期限を過ぎると、登録した内容での検定料のお支払いができなくなります。

■払込手数料

検定料が3万円未満	700円（税込）
検定料が3万円以上	1,000円（税込）

- ・入学検定料の他に別途、払込手数料が必要です。
- ・ご利用の銀行によって、別途事務手数料が発生する可能性があります。
- ・一度納入した入学検定料は、原則返金しません。
- ・入学検定料支払いの領収書は提出不要です。控えとして入学試験が終わるまで保管してください。

STEP4 出願書類の印刷・郵送

・下記手順に従って、入学志願票、封筒貼付用宛名シートを印刷してください。

- ①「Post@net」へログインし「出願内容一覧」より小樽商科大学の「出願内容を確認」を選択し「入学志願票ダウンロード」、「封筒貼付用宛名シートダウンロード」をクリックして、それぞれのPDFファイルをダウンロードします。
- ②①のPDFファイルをページの拡大・縮小はせずにA4・カラーで印刷してください。
- ③印刷した入学志願票などの必要書類を同封して郵便局窓口から郵送してください。封筒貼付用宛名シートの出力ができない場合は直接封筒に記入して下さい。
※郵便番号・住所・氏名を記入して必要書類を簡易書留・速達で郵送してください。



市販の角形2号封筒に封筒貼付用宛名シートを貼り付けて必要書類を封入してください。

STEP1～STEP4をすべて完了し、期限内に出願書類を本学に提出することによって、出願が正式に受理され、受験票が発行されます。
(出願登録・検定料支払い・出願書類提出のいずれかが行われなかった場合は、出願が受け付けられません。)
※出願に際しては、「出願期間」を十分に確認の上、できるだけ余裕をもって出願してください。

【出願完了】

出願はインターネット出願サイトでの登録完了後、検定料を支払い、出願書類を郵送して完了となります。

登録が完了しても **出願書類が提出期限までに届かない場合は、出願を受理しません**ので注意してください。

STEPS 受験票の印刷

- ・下記手順に従ってデジタル受験票を印刷してください。
- ・受験票の発行開始日（予定）については「出願手続」の「受験票について」でご確認ください。
- ①「Post@net」へログインし「出願内容一覧」より小樽商科大学の「出願内容を確認」を選択し「デジタル受験票ダウンロード」をクリックして、PDFファイルをダウンロードします。
- ②①のPDFファイルをページの拡大・縮小はせずにA4・カラーで印刷してください。
- ③試験当日に必ず受験票を持参してください。

※試験日の5日前までに受験票が発行できない場合は、本学教務課入試室入学試験係(☎0134-27-5253)までご連絡ください。

その他の留意事項

- ・インターネット出願サイト利用中の操作ミスや、接続不良を理由とした出願期間後の申込は受けませんので、インターネット環境に不安のある場合は、必ず出願期間前に、本学教務課入試室入学試験係まで申し出てください。
- ・出願登録は各入試区分の出願期間開始日の0時から出願期間最終日の23時59分まで行うことを可能とします。ただし、検定料の支払いは出願期間最終日までとし、出願書類の郵送は出願期間最終日の必着とします。
- ・インターネット出願システムの登録後、登録内容の修正はできないため、登録前に誤りがなければ十分に確認のうえ、登録してください。万が一、登録内容の修正が必要となった場合は、印刷した出願書類の該当箇所を二重線で修正の上提出してください。
- ・二重で登録してしまった場合は、どちらか一つだけ決済を進めてください。もう一つは未決済で問題ありません。
- ・写真は、出願期間終了後に一括して承認しますので、「承認待ち」となっても手続きを進めてください。